

三鷹市の 財務諸表

【平成 19 年度】

- 1 バランスシート(普通会計)
 - 2 行政コスト計算書
 - 3 市全体のバランスシート
 - 4 連結バランスシート
 - 5 キャッシュ・フロー計算書
- 資料(普通会計バランスシート)

バランスシートの比較表 (平成19年度・平成18年度)

(単位：千円)

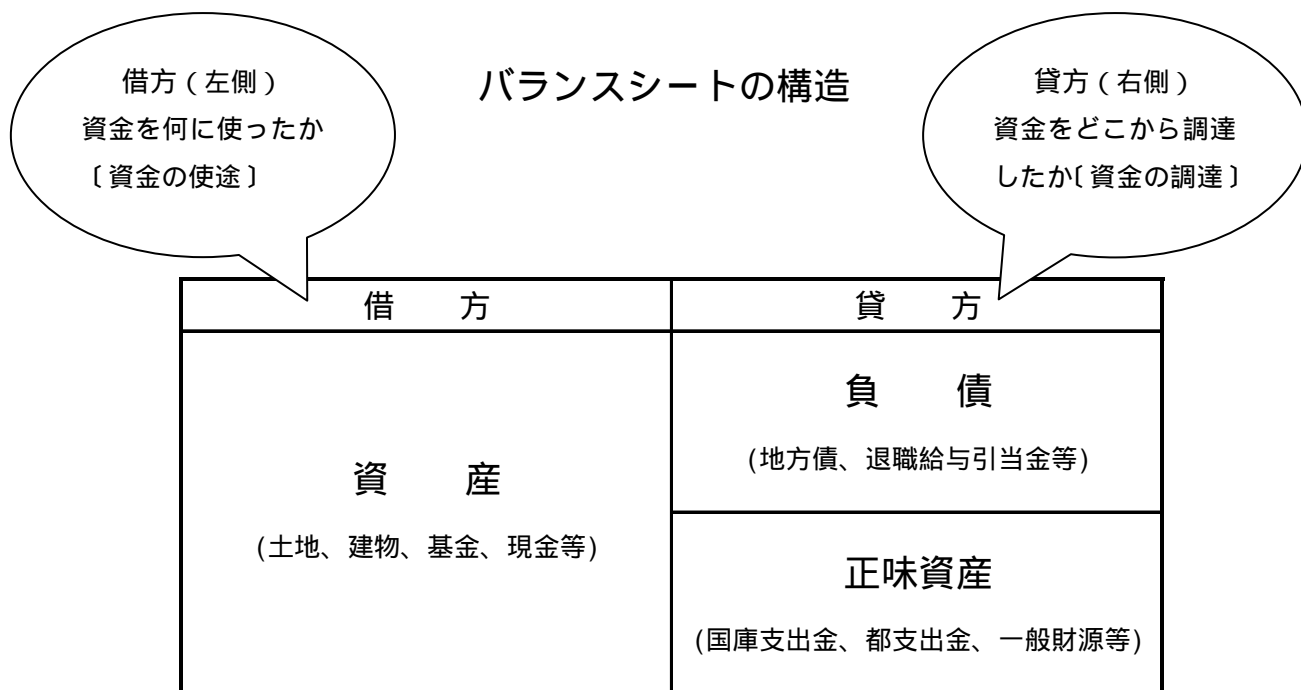
借 方	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率	貸 方	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1) 総務費	28,624,528	28,815,289	190,761	0.7%	(1) 地方債	39,717,401	41,552,533	1,835,132	4.4%
(2) 民生費	5,664,710	5,334,150	330,560	6.2%	(2) 債務負担行為	0	0	0	
(3) 衛生費	5,508,140	5,616,625	108,485	1.9%	(3) 退職給与引当金	12,436,517	13,930,605	1,494,088	10.7%
(4) 労働費	0	0	0		固定負債合計	52,153,918	55,483,138	3,329,220	6.0%
(5) 農林水産業費	34,234	37,892	3,658	9.7%					
(6) 商工費	1,048,863	1,125,686	76,823	6.8%	2.流動負債				
(7) 土木費	99,652,084	98,956,357	695,727	0.7%	(1) 翌年度償還予定額	3,789,732	3,840,946	51,214	1.3%
(8) 消防費	1,408,927	1,382,291	26,636	1.9%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	
(9) 教育費	56,084,629	56,292,554	207,925	0.4%	流動負債合計	3,789,732	3,840,946	51,214	1.3%
(10) その他	6,963,540	6,890,245	73,295	1.1%					
有形固定資産合計	204,989,655	204,451,089	538,566	0.3%	負債合計	55,943,650	59,324,084	3,380,434	5.7%
(うち土地)	(143,840,135)	(142,668,017)	(1,172,118)	(0.8%)					
2.投資等					〔正味資産の部〕				
(1) 投資及び出資金	1,946,706	1,946,706	0	0.0%	1.国庫支出金	10,854,775	10,906,144	51,369	0.5%
(2) 貸付金	7,100	7,100	0	0.0%	2.都道府県支出金	9,533,138	9,215,420	317,718	3.4%
(3) 基金					3.一般財源等	143,283,966	140,272,731	3,011,235	2.1%
特定目的基金	6,877,165	6,753,645	123,520	1.8%	正味資産合計	163,671,879	160,394,295	3,277,584	2.0%
土地開発基金	0	0	0						
定額運用基金	0	0	0						
基金計	6,877,165	6,753,645	123,520	1.8%					
投資等合計	8,830,971	8,707,451	123,520	1.4%					
3.流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	2,377,299	2,633,798	256,499	9.7%					
減債基金	0	0	0						
歳計現金	1,446,829	1,990,815	543,986	27.3%					
現金・預金計	3,824,128	4,624,613	800,485	17.3%					
(2) 未収金									
地方税	1,780,972	1,752,179	28,793	1.6%					
その他	189,803	183,047	6,756	3.7%					
未収金計	1,970,775	1,935,226	35,549	1.8%					
流動資産合計	5,794,903	6,559,839	764,936	11.7%					
資産合計	219,615,529	219,718,379	102,850	0.0%	負債・正味資産合計	219,615,529	219,718,379	102,850	0.0%

(1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書です。

バランスシートでは、下記の図のように、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と正味資産が表示され、 $資産 = 負債 + 正味資産$ という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の用途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートでは民間企業における「資本」という概念がなく、「正味資産」と表現し、これまでの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後負担していく金額を表しています。



(2) 作成上のルール

作成手法

バランスシートの作成に当たっては、平成 12 年 3 月に総務省(旧自治省)の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計⁽¹⁾を対象としました。

一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準⁽²⁾を採用しました。

配列法

固定性配列法⁽³⁾としました。

基準日

会計年度の最終日(3月31日)をバランスシート作成の基準日としました。

出納整理期間

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しました。

基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計⁽⁴⁾データを基礎数値として用いました。

取得原価主義

資産の評価については、取得原価主義⁽⁵⁾を採用しました。

減価償却の方法

普通建設事業費⁽⁶⁾の各区分ごとに下表の耐用年数を設定し、その区分ごとに、定額法⁽⁷⁾により減価償却を行いました。なお、土地については減価償却は行いません。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		7 土 木 費	
(1) 庁 舎 等	5.0	(1) 道 路	1.5
(2) そ の 他	2.5	(2) 橋 り よ う	6.0
2 民 生 費		(3) 河 川	5.0
(1) 保 育 所	3.0	(4) 砂 防	5.0
(2) そ の 他	2.5	(5) 海 岸 保 全	5.0
3 衛 生 費	2.5	(6) 港 湾	5.0
4 労 働 費	2.5	(7) 都 市 計 画	
5 農 林 水 産 業 費		ア 街 路	1.5
(1) 造 林	2.5	イ 都 市 下 水 路	2.0
(2) 林 道	1.5	ウ 区 画 整 理	4.0
(3) 治 山	3.0	エ 公 園	4.0
(4) 砂 防	5.0	オ そ の 他	2.5
(5) 漁 港	5.0	(8) 住 宅	4.0
(6) 農 業 農 村 整 備	2.0	(9) 空 港	2.5
(7) 海 岸 保 全	5.0	(10) そ の 他	2.5
(8) そ の 他	2.5	8 消 防 費	
6 商 工 費	2.5	(1) 庁 舎	5.0
		(2) そ の 他	1.0
		9 教 育 費	5.0
		10 そ の 他	2.5

(1) 普通会計

平成 18 年度までの三鷹市の普通会計は、一般会計(介護サービス事業に係る経費を除く)及び再開発事業特別会計を対象としていましたが、平成 19 年度から再開発事業特別会計を廃止するとともに介護サービス事業に係る経費を特別会計に計上したことにより、原則として一般会計の額が普通会計の額となります。

(2) 一年基準

基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする分類基準です。

(3) 固定性配列法

バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、その次に流動資産、流動負債を表示する方法です。

(4) 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省(旧自治省)が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

(5) 取得原価主義

固定資産の額を、過去の実際の取得価額で評価するものです。営利活動を目的としない自治体のバランスシートでは、その作成目的(P.2 1 5 参照)に照らし、債務弁済能力の把握に重きを置く時価評価主義ではなく、経営資源等を的確に表示する取得原価主義を採用しています。

(6) 普通建設事業費

道路、学校、庁舎などの公共施設の新増設や用地取得などの投資的経費のことです。

(7) 定額法

有形固定資産を耐用年数の期間に、毎年、均等に償却する計算方法です。

(3) バランスシートの内容

資 産

ア 有形固定資産

昭和 4 4 年度以降の決算統計による普通建設事業費の累計額をもとに、主な目的別(款別)に分類して計上しました。

土地以外の資産については、別表に定める耐用年数により定額法で減価償却を行いました。

なお、他団体(国、都、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上していませんが、附属書類(「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」)に計上しました。

イ 投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」について、年度末残高を計上しました。なお、財政調整基金については、流動性が高いことから、次の流動資産に計上しています。

ウ 流動資産

「財政調整基金」、「歳計現金」及び「未収金」を計上しました。「財政調整基金」については年度末残高を、「歳計現金」については形式収支（歳入歳出差引額）を、「未収金」については歳入歳出決算書の「地方税」及び「その他」の収入未済額を計上しています。

負債

ア 固定負債

「地方債」、「債務負担行為」及び「退職給与引当金」を計上しました。

「地方債」については、翌々年度以降に予定されている地方債償還元金を計上しています。

「債務負担行為」については、本表に、P F I等の手法により整備した資産に係るものを計上することとし、その他の「債務負担行為」については、「物件の購入等に係るもの」、「債務保証及び損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して、欄外注記することとしました。

「退職給与引当金」については、年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当の見込額を計上しています。

イ 流動負債

「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」を計上しました。

正味資産

資産と負債の差額を、財源により「国庫支出金」、「都道府県支出金」及び「一般財源等」に分類して計上しました。

(4) 附属書類（本書巻末の資料を参照ください。）

有形固定資産明細書

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価額（＝バランスシート上の価額）を、庁舎、保育所といった分野ごとに表示しました。

土地明細書

土地の取得価額の合計額を主な分野ごとに表示しました。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上せず、本表に分野別の累計額及び直近の5か年の実績額を計上しました。

主な施設の状況

市所有の主な施設（建物）の取得年度、取得価額、減価償却累計額及び残存価額を表示しました。

目的別用地の割合

市所有の用地について目的区分ごとに面積、構成比を表示しました。

市民1人当たりのバランスシート

(5) 平成19年度のバランスシートの解説

総括

平成19年度末における三鷹市の資産の総額は、2,196億1,552万9千円で、前年度と比較して1億285万円の減です。

負債の総額は、559億4,365万円で、前年度と比較して33億8,043万4千円、5.7%の減です。

正味資産は、1,636億7,187万9千円で、前年度と比較して32億7,758万4千円、2.0%の増です。

資産

ア 有形固定資産

資産の大部分は土地、建物等の有形固定資産2,049億8,965万5千円であり、総資産の93.4%を占めています。

有形固定資産のうち、道路、公園などの土木費が最も多く996億5,208万4千円(48.6%)であり、以下、小・中学校、体育館などの教育費が560億8,462万9千円(27.3%)、庁舎、コミュニティ・センター、芸術文化センターなどの総務費が286億2,452万8千円(14.0%)と続いています〔()内は有形固定資産に占める割合〕。

今年度は、にしみたか学園第二中学校体育館建替事業費4億1,359万5千円、第一小学校スーパーリニューアル事業費3億4,191万2千円などにより、42億85万9千円増加しましたが、36億6,229万3千円が減価償却されたため、全体では、前年度と比較して5億3,856万6千円、0.3%の増となりました。

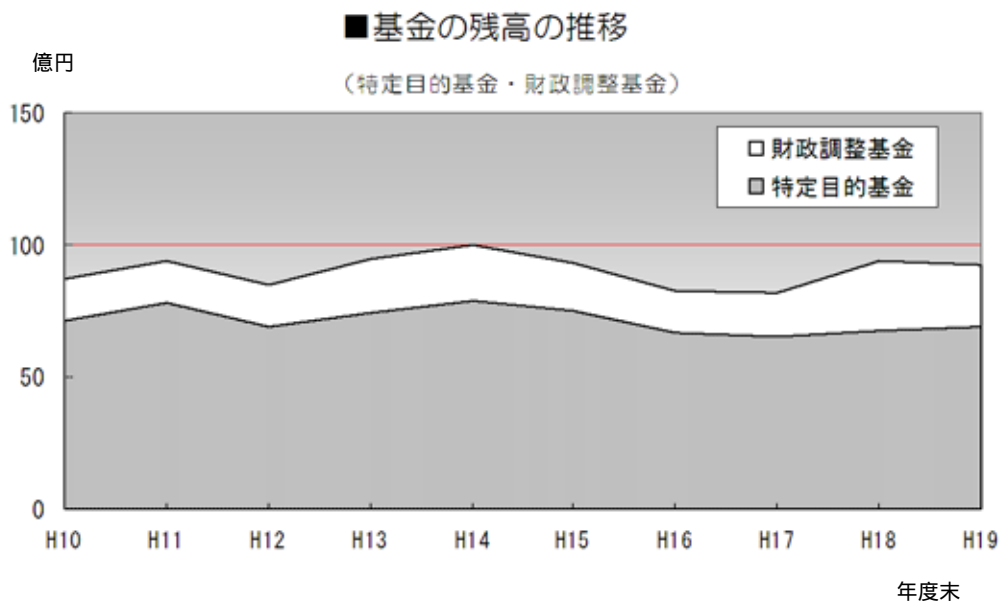
イ 投資等

投資等は、88億3,097万1千円であり、総資産の4.0%となっています。

このうち、投資及び出資金は19億4,670万6千円で、財団法人三鷹市芸術文化振興財団、財団法人三鷹国際交流協会への出捐金(それぞれ5億円)など、主に市の外郭団体への出捐金を計上しています。

貸付金は710万円で、勤労者等生活資金貸付預託金650万円、看護婦等就業支度資金貸付金60万円を計上しています。

基金は68億7,716万5千円で、特定目的基金としてまちづくり施設整備基金38億7,262万6千円、健康福祉基金21億4,180万6千円などを計上しています。今年度は、特定目的基金を6億775万1千円を取りくずしたものの、7億3,127万1千円を積み立てたことにより、基金は1億2,352万円の増となり、投資等全体でも、前年度と比較して1億2,352万円、1.4%の増となりました。



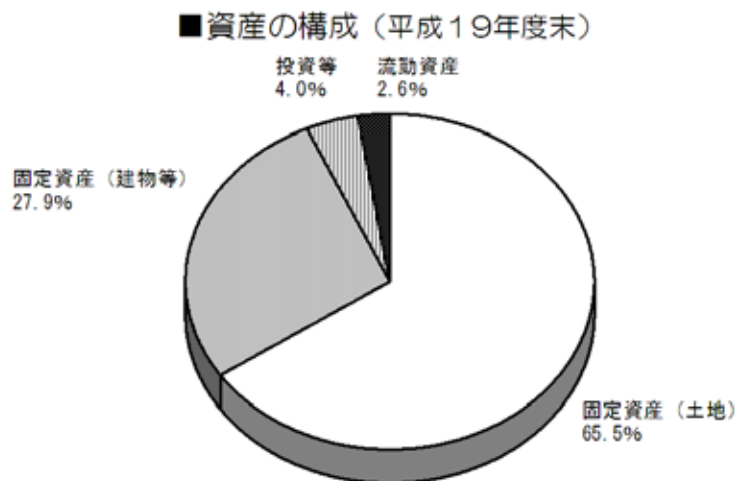
ウ 流動資産

流動資産は、57億9,490万3千円であり、総資産の2.6%となっています。

このうち、現金・預金は38億2,412万8千円で、財政調整基金23億7,729万9千円、歳計現金14億4,682万9千円を計上しています。財政調整基金については、流動性が高いことから流動資産に計上しています。

未収金は19億7,077万5千円で、市民税12億568万1千円、固定資産税4億6,237万1千円、生活保護費弁償金1億3,830万7千円、都市計画税1億157万円、保育所保育料負担金2,522万1千円などを計上しています。

前年度と比較すると、現金・預金が歳計現金の減や財政調整基金のとりくずしによる減により8億48万5千円、17.3%の減となったことなどから、流動資産全体で7億6,493万6千円、11.7%の減となりました。



負債

ア 固定負債

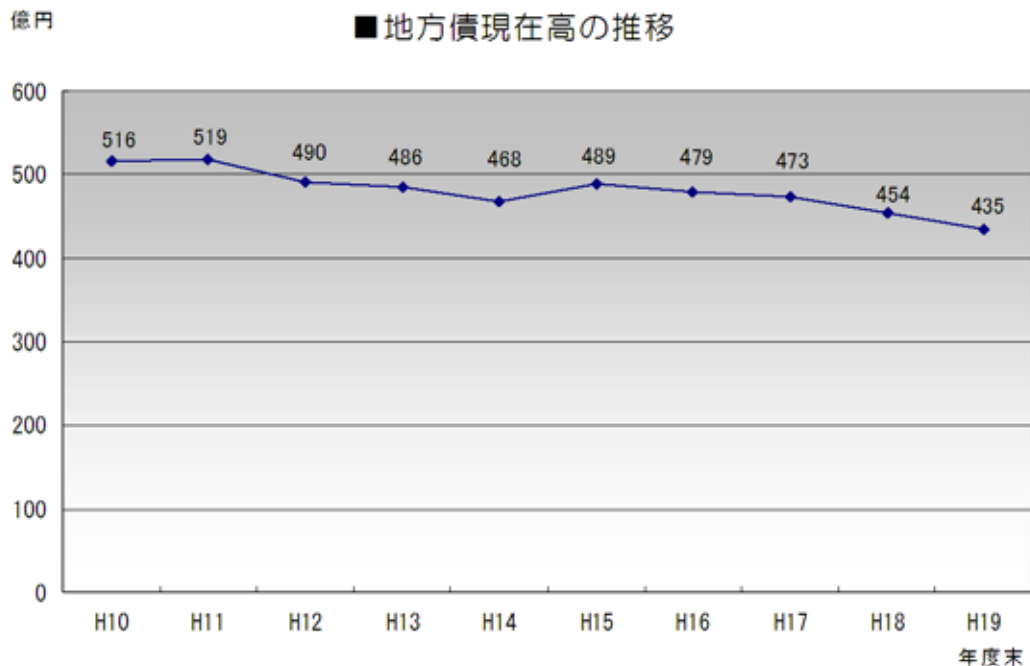
固定負債の総額は、521億5,391万8千円です。そのうちの地方債397億1,740万1千円は、地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額（＝流動負債における翌年度償還予定額）を控除した額となっています。なお、地方債は、償還額が借入額を上回ったことから、前年度と比較して18億3,513万2千円、4.4%の減となりました。

また、退職給与引当金124億3,651万7千円は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額を計上しています。「地方公共団体財政健全化法」が平成19年6月に成立し、平成19年度決算より健全化判断比率を算定し、公表することとなりましたが、健全化判断比率の1つである「将来負担比率」の算定における退職給与引当金の考え方にあわせて、本年度より算出方法を職員1人ごとの積み上げ方式に変更して計上したことなどにより、前年度と比較して14億9,408万8千円、10.7%の減となりました。

この結果、固定負債全体で、前年度と比較して33億2,922万円、6.0%の減となりました。

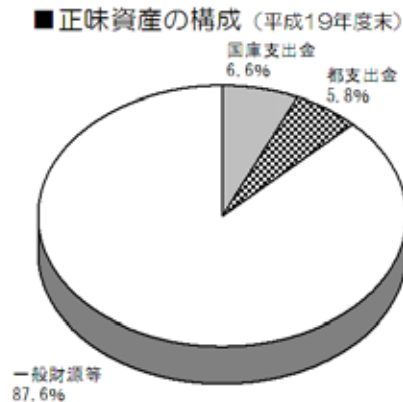
イ 流動負債

流動負債の総額は、37億8,973万2千円です。その全額が翌年度地方債償還予定額で、これは地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しており、前年度と比較して5,121万4千円、1.3%の減となりました。



正味資産

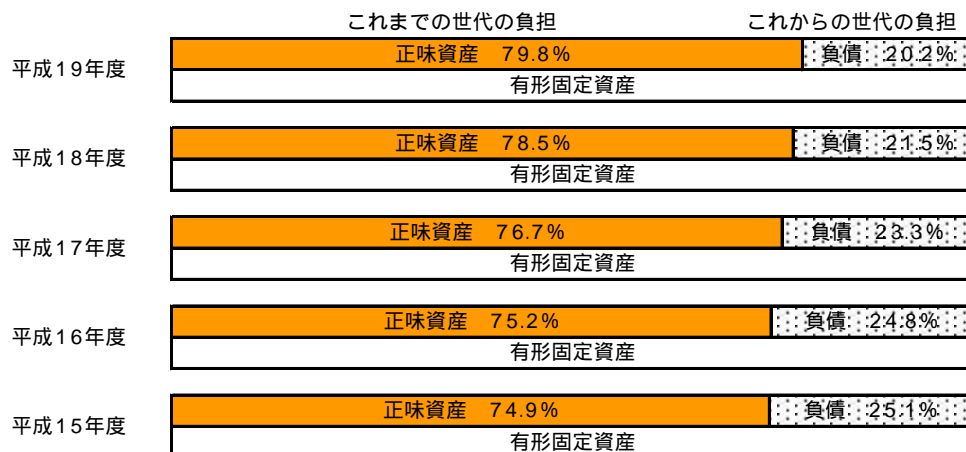
正味資産は、国庫支出金が108億5,477万5千円、都道府県支出金が95億3,313万8千円で、残りは一般財源等として1,432億8,396万6千円を計上しています。一般財源等の前年度比較は、30億1,123万5千円、2.1%の増となりました。



(6) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産の整備に充当された財源の割合によって、これまでの世代がすでに負担した部分と、これからの世代が今後負担していく部分とがわかります。



「これまでの世代の負担」とは有形固定資産の整備に充当された財源のうち、正味資産で負担した部分を示しています。

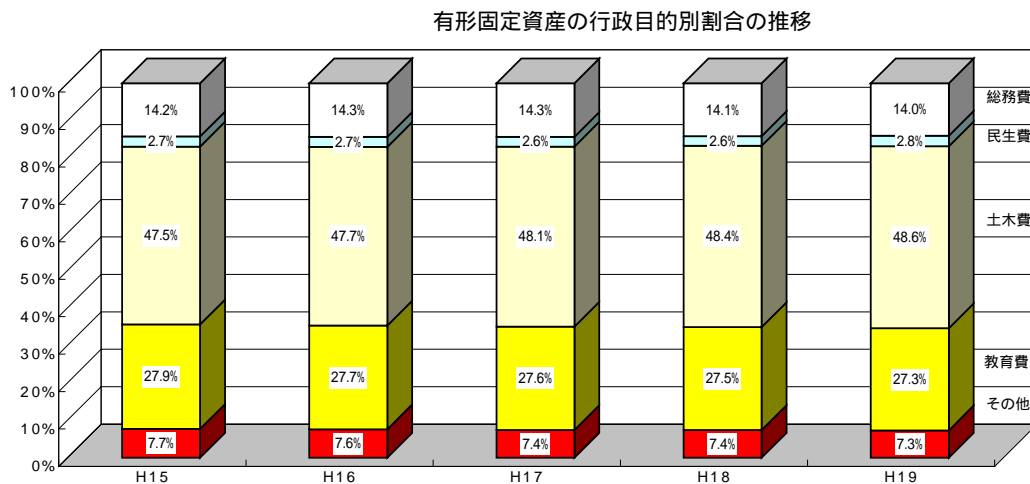
歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかをみることができます。

	歳入額	資産合計	歳入額 対資産比率
	百万円	百万円	
平成19年度	57,326	219,616	3.83年
平成18年度	55,100	219,718	3.99年
平成17年度	56,811	217,729	3.83年
平成16年度	55,604	216,111	3.89年
平成15年度	56,499	214,887	3.80年

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較をみることによって、行政分野ごとの資産形成の比重の推移を把握することができます。



有形固定資産の更新資金の手当率

減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による、価値の下落相当額を表しています。言うならば、現在保有する有形固定資産の更新時に必要となる資金額といえます。減価償却累計額に対する手許資金（歳計現金・財政調整基金・まちづくり施設整備基金）の比率が高いほど、有形固定資産を更新するための準備資金の手当が充分に行われていることとなります。

	手許資金 A	減価償却累計額 B	更新資金の 手当率 A/B
	百万円	百万円	
平成19年度	7,697	66,793	11.5%
平成18年度	8,333	63,131	13.2%
平成17年度	6,906	59,418	11.6%
平成16年度	6,940	55,668	12.5%
平成15年度	8,168	51,971	15.7%

2 行政コスト計算書

三鷹市の行政コスト計算書（平成19年度）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	9,675,097	(19.9%)	405,743	2,498,908	2,902,693	440,459	17,917
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	小計	9,675,097	(19.9%)	405,743	2,498,908	2,902,693	440,459	17,917
2	(1) 物件費	10,011,411	(20.6%)	46,024	2,650,677	1,796,945	2,795,052	1,994
	(2) 維持補修費	304,651	(0.6%)	0	8,718	16,122	25,734	0
	(3) 減価償却費	3,662,293	(7.5%)	7,177	893,395	218,248	265,808	0
	小計	13,978,355	(28.7%)	53,201	3,552,790	2,031,315	3,086,594	1,994
3	(1) 扶助費	10,961,453	(22.5%)			10,823,978	0	
	(2) 補助費等	6,440,294	(13.3%)	9,538	1,189,291	1,247,955	961,650	135,804
	(3) 繰出金	5,995,203	(12.3%)	0	0	5,081,917	13,286	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	440,070	(0.9%)	0	0	92,334	1,996	0
	小計	23,837,020	(49.0%)	9,538	1,189,291	17,246,184	976,932	135,804
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	932,187	(1.9%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	217,644	(0.5%)					
	小計	1,149,831	(2.4%)	0	0	0	0	0
行政コスト	a	48,640,303		468,482	7,240,989	22,180,192	4,503,985	155,715
(構成比率)				(1.0%)	(14.9%)	(45.6%)	(9.3%)	(0.3%)

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,458,731		5,373	456,524	941,553	485,927	786
b / a		(5.1%)		(1.1%)	(6.3%)	(4.2%)	(10.8%)	(0.5%)
2 国庫(都)支出金	c	9,901,576			645,977	8,362,901	420,720	28,408
c / a		(20.4%)			(8.9%)	(37.7%)	(9.3%)	(18.2%)
3 一般財源	d	38,711,473						
d / a		(79.6%)						
収入(b+c+d)	e	51,071,780						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	579,758						
5 期首一般財源等		140,272,731						
差引(e+f-a) 一般財源等増減額		3,011,235						
6 期末一般財源等		143,283,966						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
33,796	90,733	799,051	46,316	2,439,481			0	
0	0	0	0	0			0	
33,796	90,733	799,051	46,316	2,439,481			0	
21,863	92,987	509,842	107,970	1,988,057		0	0	
446	1,017	216,458	2,986	33,170				
3,681	79,884	1,246,375	93,933	838,665			15,127	
25,990	173,888	1,972,675	204,889	2,859,892		0	15,127	
				137,475				
74,840	141,700	30,102	2,048,416	600,998	0		0	
0	0	900,000	0	0			0	
0	14,360	325,972	5,408	0				
74,840	156,060	1,256,074	2,053,824	738,473	0		0	
					0			
						932,187		
0	0	0	0	0	0			
								217,644
0	0	0	0	0	0	932,187		217,644
134,626	420,681	4,027,800	2,305,029	6,037,846	0	932,187	15,127	217,644
(0.3%)	(0.9%)	(8.3%)	(4.7%)	(12.4%)	(0.0%)	(1.9%)	(0.0%)	(0.4%)

14,346	49,186	403,590	2	101,444	0	0	0	
(10.7%)	(11.7%)	(10.0%)	(0.0%)	(1.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
1,057	20,984	181,397	52,207	187,925	0	0	0	
(0.8%)	(5.0%)	(4.5%)	(2.3%)	(3.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

三鷹市の行政コスト計算書（平成18年度）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	9,840,225	(20.6%)	385,512	2,411,619	3,061,804	453,447	16,810
	(2) 退職給与引当金繰入等	662,144	(1.4%)	8,398	175,710	231,266	31,008	1,292
	小計	10,502,369	(22.0%)	393,910	2,587,329	3,293,070	484,455	18,102
2	(1) 物件費	9,285,860	(19.4%)	42,667	2,377,354	1,654,493	2,705,897	1,091
	(2) 維持補修費	295,799	(0.6%)	0	9,730	15,698	15,457	0
	(3) 減価償却費	3,713,311	(7.8%)	7,195	928,942	229,118	262,022	0
	小計	13,294,970	(27.8%)	49,862	3,316,026	1,899,309	2,983,376	1,091
3	(1) 扶助費	10,022,647	(21.0%)			9,879,193	0	
	(2) 補助費等	6,263,313	(13.1%)	9,431	931,396	1,246,545	1,006,327	138,862
	(3) 繰出金	5,989,804	(12.5%)	0	0	5,046,840	12,964	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	450,178	(1.0%)	0	0	54,309	30,647	0
	小計	22,725,942	(47.6%)	9,431	931,396	16,226,887	1,049,938	138,862
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子のみ)	1,001,658	(2.1%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	241,461	(0.5%)					
	小計	1,243,119	(2.6%)	0	0	0	0	0
行政コスト	a	47,766,400		453,203	6,834,751	21,419,266	4,517,769	158,055
	(構成比率)			(0.9%)	(14.3%)	(44.8%)	(9.5%)	(0.3%)

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,336,582		399	402,469	958,251	444,899	2
	b/a	(4.9%)		(0.1%)	(5.9%)	(4.5%)	(9.8%)	(0.0%)
2 国庫(都)支出金	c	9,425,945			789,136	7,658,448	404,338	34,001
	c/a	(19.7%)			(11.5%)	(35.8%)	(8.9%)	(21.5%)
3 一般財源	d	39,023,675						
	d/a	(81.7%)						
収入(b+c+d)	e	50,786,202						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	569,532						
5 期首一般財源等		136,683,397						
差引(e+f-a) 一般財源等増減額		3,589,334						
6 期末一般財源等		140,272,731						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
34,079	96,101	820,510	46,277	2,514,066			0	
1,292	5,814	60,723	0	146,641			0	
35,371	101,915	881,233	46,277	2,660,707			0	
20,310	99,993	479,471	78,447	1,826,137		0	0	
354	0	217,650	4,289	32,621				
3,690	80,683	1,275,629	93,989	816,916			15,127	
24,354	180,676	1,972,750	176,725	2,675,674		0	15,127	
				143,454				
74,984	142,697	31,443	2,098,329	583,299	0		0	
0	0	930,000	0	0			0	
0	4,857	353,090	7,275	0				
74,984	147,554	1,314,533	2,105,604	726,753	0		0	
					0			
						1,001,658		
0	0	0	0	0	0			
								241,461
0	0	0	0	0	0	1,001,658		241,461
134,709	430,145	4,168,516	2,328,606	6,063,134	0	1,001,658	15,127	241,461
(0.3%)	(0.9%)	(8.7%)	(4.9%)	(12.7%)	(0.0%)	(2.2%)	(0.0%)	(0.5%)

13,371	44,581	376,596	1	96,013	0	0	0	
(9.9%)	(10.4%)	(9.0%)	(0.0%)	(1.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
1,046	11,997	299,485	47,676	179,818	0	0	0	
(0.8%)	(2.8%)	(7.2%)	(2.0%)	(3.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

行政コスト対前年度比較表

〔性質別〕

(単位：千円)

	平成19年度		平成18年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
1 人にかかるコスト	9,675,097	(19.9%)	10,502,369	(22.0%)	827,272	7.9%
2 物にかかるコスト	13,978,355	(28.7%)	13,294,970	(27.8%)	683,385	5.1%
3 移転支的コスト	23,837,020	(49.0%)	22,725,942	(47.6%)	1,111,078	4.9%
4 その他のコスト	1,149,831	(2.4%)	1,243,119	(2.6%)	93,288	7.5%
合計	48,640,303	(100.0%)	47,766,400	(100.0%)	873,903	1.8%

〔目的別〕

(単位：千円)

	平成19年度		平成18年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 B	(構成比)		
総務費	7,240,989	(14.9%)	6,834,751	(14.3%)	406,238	5.9%
民生費	22,180,192	(45.6%)	21,419,266	(44.8%)	760,926	3.6%
衛生費	4,503,985	(9.3%)	4,517,769	(9.5%)	13,784	0.3%
土木費	4,027,800	(8.3%)	4,168,516	(8.7%)	140,716	3.4%
教育費	6,037,846	(12.4%)	6,063,134	(12.7%)	25,288	0.4%
その他	4,649,491	(9.5%)	4,762,964	(10.0%)	113,473	2.4%
合計	48,640,303	(100.0%)	47,766,400	(100.0%)	873,903	1.8%

(1) 行政コスト計算書とは

バランスシートは、一定時点の資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、これらの1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものです。

(2) 作成上のルール

作成手法

行政コスト計算書の作成に当たっては、平成13年3月に総務省(旧自治省)の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計を対象としました。

計上コストの範囲

行政サービスに要するコストのうち、バランスシートにおける資産等の増加、減少にかかる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方による減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入など非現金支出を加えたものとしています。

行政コストの分類

コストの性質により、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分類し、それを行政目的別に表しています。

項目	内容
「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的コスト」	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

収入項目

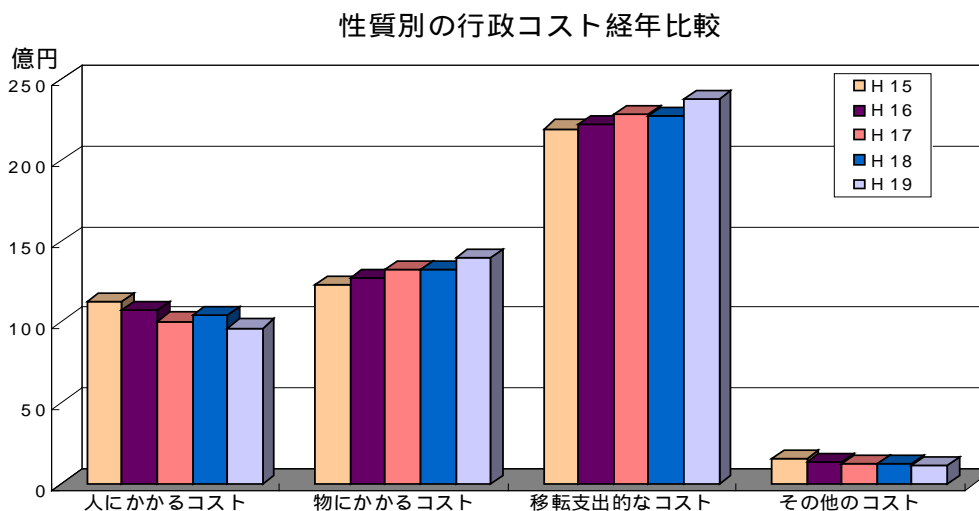
使用料・手数料等、国庫（都）支出金、一般財源に区分し、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。また、それぞれの行政コストに対する割合を示しています。なお、地方債や貸付金元金収入などのような資産の増減に係るものは、バランスシート上で経理することとしているため、収入項目として計上していません。

項目	内容
使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、貸付金元金収入以外の諸収入等
国庫（都）支出金	資産形成に資するものを除く
一般財源	地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税等

(3) 行政コスト計算書の分析

行政コストの経年比較

行政コストを性質別、目的別に経年比較をすると、行政サービスの提供の仕方の推移を表しています。

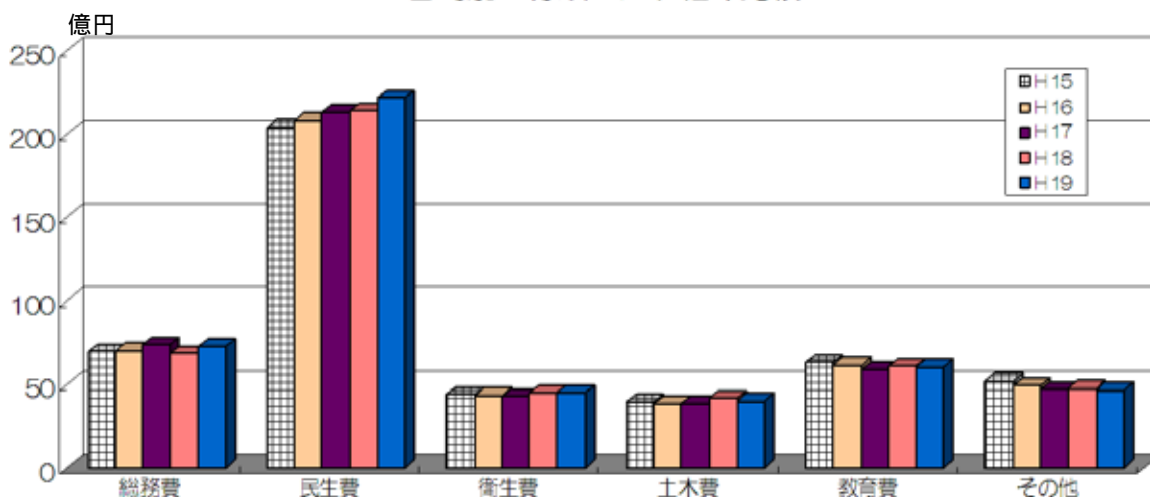


性質別の経年比較をみると、平成 19 年度において、人にかかるコストは、96 億 7,509 万 7 千円で、前年度と比較して 8 億 2,727 万 2 千円、7.9%の減となっています。これは、退職給与引当金繰入等について、本年度末の引当金相当額が前年度末に対して減となることから新たに繰入れる必要がなくなり、皆減となったことなどによるものです。

物にかかるコストは、139 億 7,835 万 5 千円で、医療制度改革対応などによる基幹系システム修正委託料の増や学校給食業務の民間委託化の推進などにより、前年度と比較して 6 億 8,338 万 5 千円、5.1%の増となっています。

移転支的コストは、238 億 3,702 万円で、障害者自立支援法の施行に伴い介護給付費等が増になったことや、児童手当の拡充による増などにより、前年度と比較して 11 億 1,107 万 8 千円、4.9%の増となっています。

■目的別の行政コスト経年比較



目的別の経年比較をみると、民生費は 221 億 8,019 万 2 千円で、前年度と比較して、7 億 6,092 万 6 千円の大増となりました。これは、障害者自立支援法の施行に伴い介護給付費等が増となったことや児童手当の拡充などによる増が主な要因となっています。また、総務費は 72 億 4,098 万 9 千円で、退職者数の増などによる人件費の増や医療制度改革対応などによる基幹系システム修正委託料の増などにより、前年度と比較して、4 億 623 万 8 千円の大増となりました。このほかでは、人にかかるコストの減により、ほとんどの項目で減となりました。

普通会計全体では、前年度と比較して 8 億 7,390 万 3 千円、1.8%の増となりました。

行政コスト対有形固定資産比率

目的別の主な項目について、性質別の行政コストの有形固定資産に対する比率を算定することにより、目的別の主な項目ごとに資産活用分を含めどれだけのコストがかけられているかを示しています。

(単位：千円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト A	9,675,097	2,498,908	2,902,693	440,459	799,051	2,439,481	594,505
物にかかるコスト B	13,978,355	3,552,790	2,031,315	3,086,594	1,972,675	2,859,892	475,089
移転支出的なコスト	23,837,020	1,189,291	17,246,184	976,932	1,256,074	738,473	2,430,066
その他のコスト	1,149,831	0	0	0	0	0	1,149,831
行政コスト合計 C	48,640,303	7,240,989	22,180,192	4,503,985	4,027,800	6,037,846	4,649,491
有形固定資産の額 D	204,989,655	28,624,528	5,664,710	5,508,140	99,652,084	56,084,629	9,455,564
有形固定資産に対する行政コストの割合 C/D	23.7%	25.3%	391.6%	81.8%	4.0%	10.8%	49.2%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/D	4.7%	8.7%	51.2%	8.0%	0.8%	4.3%	6.3%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/D	6.8%	12.4%	35.9%	56.0%	2.0%	5.1%	5.0%

有形固定資産に対する行政コストの割合は、総額では23.7%となっており、目的別にみると、民生費と衛生費が極端に高い数値となっています。これは、民生費と衛生費に区分される有形固定資産は少なく、人的・給付サービスなどの行政サービスが中心であることを顕著にあらわしています。一方、土木費は対照的に低い割合となっており、これは土木費に区分される有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、相対的にコストの割合が低くなっているからです。

市民1人当たりの行政コスト計算書

市民1人当たりの行政コストを算出すると、規模の異なる他団体との比較も可能となります。また、市民1人当たりの総務費、民生費、教育費などが明示されることにより、コストの内容がわかりやすくなります。

平成19年度の市民1人当たりの行政コストは、総額では273,052円となっており、このうち民生費に124,513円、総務費に40,648円、教育費に33,895円をかけていることなどがわかります。

市民1人当たりの行政コスト〔平成19年度〕

(単位：円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト A	54,313	14,028	16,295	2,473	4,486	13,694	3,337
物にかかるコスト B	78,470	19,944	11,403	17,327	11,074	16,055	2,667
移転支出的なコスト	133,814	6,676	96,815	5,484	7,051	4,146	13,642
その他のコスト	6,455	0	0	0	0	0	6,455
行政コスト合計 C	273,052	40,648	124,513	25,284	22,611	33,895	26,101

平成19年度末人口 178,136人

(外国人登録人口を含みます。)

3 市全体のバランスシート

三鷹市全体のバランスシート（平成19年度）（平成20年3月31日現在）

	普通会計		国民健康保険 事業会計	下水道事業会計	老人医療会計
	金額	構成比			
資産の部					
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	28,624,528	13.0%			
(2) 民生費	5,664,710	2.6%			
(3) 衛生費	5,508,140	2.5%			
(4) 労働費					
(5) 農林水産業費	34,234	0.0%			
(6) 商工費	1,048,863	0.5%			
(7) 土木費	99,652,084	45.4%			
(8) 消防費	1,408,927	0.7%			
(9) 教育費	56,084,629	25.5%			
(10) その他	6,963,540	3.2%		14,725,212	
有形固定資産合計	204,989,655	93.4%		14,725,212	
（うち土地）	(143,840,135)	(65.5%)		(161,228)	
2. 無形固定資産				906,419	
3. 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,946,706	0.9%			
(2) 貸付金	7,100	0.0%		3,530	
(3) 基金	6,877,165	3.1%	7,000		
(4) 退職手当組合積立金					
(5) その他					
投資等合計	8,830,971	4.0%	7,000	3,530	
4. 流動資産					
(1) 現金・預金	3,824,128	1.7%	62,306	56,835	24,678
(2) 未収金	1,970,775	0.9%	1,014,438	19,677	
(3) その他					
流動資産合計	5,794,903	2.6%	1,076,744	76,512	24,678
5. 繰延勘定					
資産合計	219,615,529	100.0%	1,083,744	15,711,673	24,678
負債の部					
1. 固定負債					
(1) 地方債	39,717,401	18.1%		9,402,804	
(2) 債務負担行為					
(3) 引当金	12,436,517	5.7%			
（うち 退職給与引当金）	(12,436,517)	(5.7%)			
（ その他の引当金）					
(4) 他会計借入金					
(5) その他					
固定負債合計	52,153,918	23.8%		9,402,804	
2. 流動負債					
(1) 地方債翌年度償還予定額	3,789,732	1.7%		366,472	
(2) 翌年度繰上充用額					
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額					
(4) その他					
流動負債合計	3,789,732	1.7%		366,472	
負債合計	55,943,650	25.5%		9,769,276	
正味資産の部					
正味資産合計	163,671,879	74.5%	1,083,744	5,942,397	24,678
負債・正味資産合計	219,615,529	100.0%	1,083,744	15,711,673	24,678

(単位：千円)

介護サービス 事業会計	介護保険 事業会計	計		平成18年度 B	差 引 A-B
		金額 A	構成比		
		28,624,528	11.9%	28,815,289	190,761
3,852,512		9,517,222	3.9%	9,333,733	183,489
		5,508,140	2.3%	5,616,625	108,485
		34,234	0.0%	37,892	3,658
		1,048,863	0.4%	1,125,686	76,823
		99,652,084	41.3%	98,956,357	695,727
		1,408,927	0.6%	1,382,291	26,636
		56,084,629	23.3%	56,292,554	207,925
		21,688,752	9.0%	21,196,220	492,532
3,852,512		223,567,379	92.7%	222,756,647	810,732
(2,088,311)		(146,089,674)	(60.6%)	(144,917,556)	(1,172,118)
		906,419	0.4%	872,196	34,223
		1,946,706	0.8%	1,946,706	
		10,630	0.0%	10,630	
	558,076	7,442,241	3.1%	7,270,684	171,557
	558,076	9,399,577	3.9%	9,228,020	171,557
3,208	164,196	4,135,351	1.7%	5,344,963	1,209,612
3,094	55,935	3,063,919	1.3%	3,346,122	282,203
6,302	220,131	7,199,270	3.0%	8,691,085	1,491,815
3,858,814	778,207	241,072,645	100.0%	241,547,948	475,303
1,197,586		50,317,791	20.9%	51,828,406	1,510,615
		12,436,517	5.1%	14,713,066	2,276,549
		(12,436,517)	(5.1%)	(14,713,066)	(2,276,549)
1,197,586		62,754,308	26.0%	66,541,472	3,787,164
112,860		4,269,064	1.8%	4,350,826	81,762
112,860		4,269,064	1.8%	4,350,826	81,762
1,310,446		67,023,372	27.8%	70,892,298	3,868,926
2,548,368	778,207	174,049,273	72.2%	170,655,650	3,393,623
3,858,814	778,207	241,072,645	100.0%	241,547,948	475,303

(1) 市全体のバランスシートとは

バランスシートでは、普通会計を対象に作成しました。しかし市では、普通会計の他に下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計を設置して行政活動を行っています。そこで、一覧性のある形で全体の財政状況を示すために、普通会計に 5 つの特別会計を加えた三鷹市全体のバランスシートを作成しました。

(2) 作成上のルール

作成手法

市全体のバランスシートの作成に当たっては、平成 13 年 3 月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき、普通会計のバランスシートの作成方法を基礎として、各会計別に決算関連書類、公営企業決算統計等の数値を活用して作成しました。

対象範囲

普通会計、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、老人医療特別会計、介護サービス事業特別会計及び介護保険事業特別会計

調整事項

下水道事業特別会計の無形固定資産には、施設利用権が存在するという観点から流域下水道負担金（建設費分）を計上しています。

(3) 市全体のバランスシートの分析

普通会計と全体のバランスシート比較

普通会計と全体のバランスシートを比較することにより、全体の状況の把握が可能となります。

普通会計と市全体バランスシートの数値比較

(単位:千円)

	普通会計 A	市全体 B	倍率 B/A
資産合計	219,615,529	241,072,645	1.10倍
(有形固定資産 a)	(204,989,655)	(223,567,379)	(1.09倍)
負債合計	55,943,650	67,023,372	1.20倍
(地方債及び地方債翌年度償還予定額)	(43,507,133)	(54,586,855)	(1.25倍)
正味資産合計 b	163,671,879	174,049,273	1.06倍
いままでの世代が負担した比率 (b/a)	79.8%	77.9%	-
これからの世代が負担する比率	20.2%	22.1%	-

資産の倍率が 1.10 倍であるのに比べ、負債が 1.20 倍と、資産の増加に比べて負債の増加率が高いことを示しています。

これは、三鷹市が全国に先駆けて整備してきた下水道のインフラ資産が 147 億 2,521 万 2 千円、総資産の 6.1%を占めているため、これらのインフラ資産の建設には、普通会計以上に地方債を活用した資金調達が行われ、その結果、負債の増加率が資産の増加率を上回り、これからの世代が負担する比率が、普通会計に比べて高くなることとなります。

下水道事業については、早期に着手してきた結果、基幹整備はほぼ整い、地方債の償還も他市に比べ進んでいる状況ではありますが、既存施設の適正な維持管理、老朽下水道管の計画的な更新、さらには、雨天時における公共用水域の改善を図る合流式下水道改善事業や都市型水害対策としての雨水管の整備に積極的に取り組んでいます。

全体のバランスシートでは、資産が 2,410 億 7,264 万 5 千円、負債が 670 億 2,337 万 2 千円、正味資産が 1,740 億 4,927 万 3 千円となっています。

資産は、現金・預金が普通会計の歳計現金や財政調整基金が減となったことなどから 12 億 961 万 2 千円、22.6%の減となる一方、有形固定資産が普通会計や下水道事業会計の増加分の影響から 8 億 1,073 万 2 千円、0.4%の増となったことなどから、全体で 4 億 7,530 万 3 千円、0.2%の減となりました。負債は、退職給与引当金が 22 億 7,654 万 9 千円、15.5%の減となり、地方債が普通会計の減少分の影響などから 15 億 1,061 万 5 千円、2.9%の減となったことから、38 億 6,892 万 6 千円、5.5%の減となりました。正味資産は 33 億 9,362 万 3 千円、2.0%の増となりました。

なお、退職給与引当金については、「地方公共団体財政健全化法」が平成 19 年 6 月に成立し、平成 19 年度決算より健全化判断比率を算定し、公表することとなりましたが、健全化判断比率の 1 つである「将来負担比率」の算定における退職給与引当金の考え方にあわせて、本年度より、職員 1 人ごとの積み上げ方式で算出するとともに、普通会計でまとめて計上することとしました。

未収金の状況

(単位:千円)

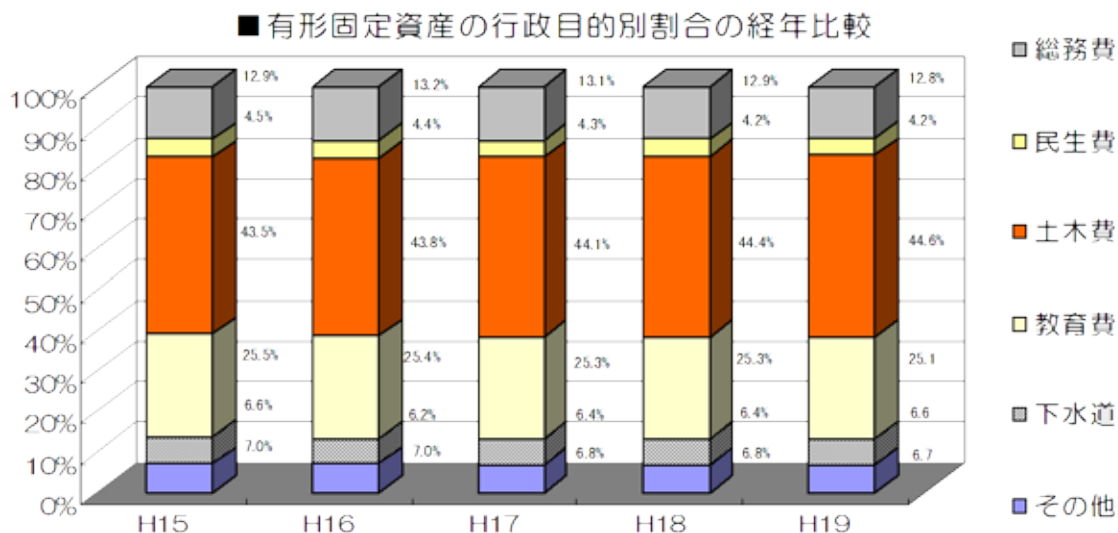
内 訳	平成19年度		平成18年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	1,780,972	58.2%	1,752,179	52.4%	28,793	1.6%
国民健康保険税	1,008,168	32.9%	1,329,748	39.7%	321,580	24.2%
保育所保育料負担金	25,221	0.8%	24,714	0.7%	507	2.1%
生活保護費弁償金	138,307	4.5%	131,998	4.0%	6,309	4.8%
介護保険料	55,824	1.8%	50,354	1.5%	5,470	10.9%
その他	55,427	1.8%	57,129	1.7%	1,702	3.0%
計	3,063,919	100.0%	3,346,122	100.0%	282,203	8.4%

流動資産項目の未収金は2億8,220万3千円、8.4%減しており、総額30億6,391万9千円の残高となっています。市税の未収金が2,879万3千円、1.6%の増となる一方、国民健康保険税の未収金が3億2,158万円、24.2%の減となったことから、総額で減となりました。

減になったとはいえ、市税、国民健康保険税などの未収金に対する総合的な対策が、三鷹市の財政運営において引き続き重要な課題といえます。

有形固定資産の行政目的別割合

市全体からみた、有形固定資産の割合を示したものです。



4 連結バランスシート

三鷹市の連結バランスシート（平成19年度）（平成20年3月31日現在）

	三鷹市	出 資 団 体				
		三鷹市土地開発公社	(財) 三鷹市芸術文化振興財団	(財) 三鷹国際交流協会	(財) 三鷹市勤労者福祉サービスセンター	(社福) 三鷹市社会福祉事業団
資産の部						
固定資産	224,473,798		1,992		2,309	5,830
1.有形固定資産	223,567,379		1,992			5,191
うち土地	146,089,674					
2.無形固定資産	906,419				2,309	639
投資等	9,399,577		608,928	547,952	359,455	118,575
(1) 投資及び出資金	1,946,706				270	
(2) 貸付金	10,630					
(3) 基金・長期預金	7,442,241		108,928	47,952	59,185	115,575
(4) 基本財産			500,000	500,000	300,000	3,000
流動資産	7,199,270	12,414,266	84,375	3,048	16,839	175,577
(1) 現金・預金	4,135,351	11,196	68,147	2,965	14,037	154,011
(2) 未収金	3,063,919	7,915,723	6,207	83	243	20,126
(3) 事業用地		4,487,347				
(4) その他			10,021		2,559	1,440
繰延資産						
資産合計	241,072,645	12,414,266	695,295	551,000	378,603	299,982
負債の部						
固定負債	62,754,308	12,403,070	65,401	5,751	11,761	58,304
(1) 地方債・借入金	50,317,791	12,403,070				
(2) 債務負担行為						
(3) 退職給与引当金	12,436,517		65,401	5,751	11,761	58,304
(4) その他引当金						
(5) その他						
流動負債	4,269,064	2,196	53,682	1,652	5,421	155,046
(1) 翌年度償還予定額	4,269,064					
(2) 未払金		2,196	31,300	1,299	3,277	149,045
(3) その他			22,382	353	2,144	6,001
負債合計	67,023,372	12,405,266	119,083	7,403	17,182	213,350
正味資産の部						
正味資産合計	174,049,273	9,000	576,212	543,597	361,421	86,632
うち基本金・資本金		5,000	500,000	500,000	300,000	3,000
負債・正味資産合計	241,072,645	12,414,266	695,295	551,000	378,603	299,982

(単位：千円)

(株) まちづくり三鷹	計	修正	連結 A	平成18年度 B	差引 A-B
513,173	224,997,102	8,165,590	233,162,692	233,453,120	290,428
511,274	224,085,836	8,165,590	232,251,426	232,573,033	321,607
35,139	146,124,813	8,165,590	154,290,403	154,242,145	48,258
1,899	911,266		911,266	880,087	31,179
134,400	11,168,887	1,592,900	9,575,987	9,222,096	353,891
134,400	2,081,376	1,592,900	488,476	373,476	115,000
	10,630		10,630	10,630	
	7,773,881		7,773,881	7,538,410	235,471
	1,303,000		1,303,000	1,299,580	3,420
224,354	20,117,729	8,294,083	11,823,646	12,724,234	900,588
111,917	4,497,624	105,299	4,392,325	5,823,335	1,431,010
107,978	11,114,279	7,938,917	3,175,362	3,419,982	244,620
	4,487,347	249,867	4,237,480	3,460,193	777,287
4,459	18,479		18,479	20,724	2,245
871,927	256,283,718	1,721,393	254,562,325	255,399,450	837,125
340,287	75,638,882		75,638,882	79,761,934	4,123,052
288,236	63,009,097		63,009,097	64,864,377	1,855,280
	12,577,734		12,577,734	14,845,024	2,267,290
52,051	52,051		52,051	52,533	482
164,766	4,651,827	128,493	4,523,334	4,704,129	180,795
20,588	4,289,652		4,289,652	4,350,826	61,174
109,762	296,879	128,493	168,386	276,668	108,282
34,416	65,296		65,296	76,635	11,339
505,053	80,290,709	128,493	80,162,216	84,466,063	4,303,847
366,874	175,993,009	1,592,900	174,400,109	170,933,387	3,466,722
289,900	1,597,900	1,592,900	5,000	5,000	
871,927	256,283,718	1,721,393	254,562,325	255,399,450	837,125

(1) 連結バランスシートとは

連結バランスシートについては、現段階では総務省からの明確な指針は示されていませんが、ここでは三鷹市全体のバランスシートに地方自治法第 221 条第 3 項に該当する外郭団体（土地開発公社及び地方公共団体が資本金等の 1/2 以上を出資している法人、株式会社等）のバランスシートを連結して作成しました。

〔連結の範囲〕

- 三鷹市全体
- 三鷹市土地開発公社
- (財)三鷹市芸術文化振興財団
- (財)三鷹国際交流協会
- (財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター
- (社福)三鷹市社会福祉事業団
- (株)まちづくり三鷹

(2) 作成上のルール

各外郭団体はそれぞれの会計基準によりバランスシートを作成しているため、個々のバランスシートを基本としながら、必要最低限の計上項目の調整を行いました。

純計を算出するため、三鷹市と各団体間の出資金（出捐金）と基本財産（資本金）を相殺しました。

三鷹市の出納整理期間内における市との取引について、各団体の未収金・未払金等の修正を行いました。

土地開発公社の事業用地及び土地に係る未収金については、固定資産（土地）に振り替える修正を行いました。

(3) 連結バランスシートの分析

連結バランスシートでは、資産が 2,545 億 6,232 万 5 千円、負債が 801 億 6,221 万 6 千円、正味資産が 1,744 億 10 万 9 千円となっています。

有形固定資産は 2,322 億 5,142 万 6 千円で、前年度と比較すると 3 億 2,160 万 7 千円、0.1%の微減となっています。

流動資産では、普通会計の歳計現金が減になったことや財政調整基金が減となったことなどにより、現金・預金が 14 億 3,101 万円、24.6%の減となる一方、平成 15 年度から東京外かく環状道路における生活再建救済制度に基づく用地取得事業を開始した土地開発公社が、平成 19 年度も同制度に基づく事業用地の取得を実施したことなどにより、事業用地が 7 億 7,728 万 7 千円、22.5%の増となったことなどから、全体で前年度比 9 億 58 万 8 千円、7.1%の減となりました。この用地取得事業は、これまで都市計画上の制限を受け、土地活用に支障を生じている地元住民

の生活再建を図る観点から国の生活再建制度に基づいて実施しているものです。取得後の用地は 8 年以内に国が買い取ることが原則となっており、三鷹市の資産とはなりません。また、用地取得に係る経費については、土地開発公社が長期資金の借入れで対応するため、三鷹市は債務保証を設定しますが、財政負担は負わないことを前提とした制度になっています。

固定負債については、地方債・借入金が 630 億 909 万 7 千円で、前年度と比較すると 18 億 5,528 万円、2.9%の減となりました。

土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公有地を効率的、弾力的に取得させるために、三鷹市が全額出資して設立した法人であり、前述の国の生活再建制度に基づく事業に係る借入金を除いた平成 19 年度末の借入金残高は、81 億 6,559 万円で地方債・借入金総額の約 13%を占めています。土地開発公社の借入金の管理は、今後の三鷹市の財政運営を考えるうえで非常に重要な課題となっています。

5 キャッシュ・フロー計算書

三鷹市のキャッシュ・フロー計算書〔平成19年度〕

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位 千円)

区 分	
行政活動によるキャッシュ・フロー	
1 税収	34,755,298
2 地方譲与税及び交付金収入	3,567,721
3 国庫及び都支出金による収入	9,823,761
4 使用料及び手数料による収入	1,136,948
5 分担金・負担金・寄附金による収入	431,790
6 諸収入	420,555
7 人件費による支出	10,780,185
8 物件費による支出	10,011,411
9 維持補修費による支出	304,651
10 扶助費による支出	10,961,453
11 補助費等による支出	6,880,364
行政活動によるキャッシュ・フロー	11,198,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 国庫及び都道府県支出金による収入	1,080,495
2 財産の売却・運用による収入	443,657
3 貸付金回収による収入	16,504
4 他会計・基金からの繰入による収入	972,034
5 有形固定資産の取得による支出	4,949,677
6 災害復旧による支出	0
7 貸付金の貸付による支出	16,500
8 投資及び出資による支出	0
9 基金への積立による支出	731,271
10 他会計・定額運用基金への繰出による支出	5,995,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,179,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 地方債の発行による収入	2,236,600
2 地方債の償還による支出	4,122,946
3 支払利息及び公債諸費による支出	932,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,818,533
現金及び現金同等物の増減額(～の増減)	800,485
現金及び現金同等物の繰越残高	4,624,613
現金及び現金同等物の年度末残高	3,824,128
(内訳)	
財政調整基金	2,377,299
歳計現金	1,446,829

キャッシュ・フロー計算書の比較表

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減	増減率
行政活動によるキャッシュ・フロー				
1 税収	34,755,298	33,956,016	799,282	2.4%
2 地方譲与税及び交付金収入	3,567,721	5,194,994	1,627,273	31.3%
3 国庫及び都支出金による収入	9,823,761	9,294,150	529,611	5.7%
4 使用料及び手数料による収入	1,136,948	1,123,918	13,030	1.2%
5 分担金・負担金・寄附金による収入	431,790	380,903	50,887	13.4%
6 諸収入	420,555	324,043	96,512	29.8%
7 人件費による支出	10,780,185	10,597,307	182,878	1.7%
8 物件費による支出	10,011,411	9,285,860	725,551	7.8%
9 維持補修費による支出	304,651	295,799	8,852	3.0%
10 扶助費による支出	10,961,453	10,022,647	938,806	9.4%
11 補助費等による支出	6,880,364	6,713,491	166,873	2.5%
行政活動によるキャッシュ・フロー	11,198,009	13,358,920	2,160,911	16.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 国庫及び都道府県支出金による収入	1,080,495	776,855	303,640	39.1%
2 財産の売却・運用による収入	443,657	300,652	143,005	47.6%
3 貸付金回収による収入	16,504	16,802	298	1.8%
4 他会計・基金からの繰入による収入	972,034	224,247	747,787	333.5%
5 有形固定資産の取得による支出	4,949,677	4,197,015	752,662	17.9%
6 災害復旧による支出	0	0		
7 貸付金の貸付による支出	16,500	16,500	0	0.0%
8 投資及び出資による支出	0	0	0	
9 基金への積立による支出	731,271	282,718	448,553	158.7%
10 他会計・定額運用基金への繰出による支出	5,995,203	5,989,804	5,399	0.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,179,961	9,167,481	12,480	0.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 地方債の発行による収入	2,236,600	1,924,600	312,000	16.2%
2 地方債の償還による支出	4,122,946	3,792,312	330,634	8.7%
3 支払利子及び公債諸費による支出	932,187	1,001,658	69,471	6.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,818,533	2,869,370	50,837	1.8%
現金及び現金同等物の増減額(～の増減)	800,485	1,322,069	2,122,554	160.5%
現金及び現金同等物の繰越残高	4,624,613	3,302,544	1,322,069	40.0%
現金及び現金同等物の年度末残高	3,824,128	4,624,613	800,485	17.3%
(内訳)				
財政調整基金	2,377,299	2,633,798	256,499	9.7%
歳計現金	1,446,829	1,990,815	543,986	27.3%

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フローとは資金の増加又は減少を意味し、一会計年度中における資金の流れを表示したものをキャッシュ・フロー計算書といいます。自治体では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成することで、資金収支の増減を把握していますが、更にこのキャッシュ・フロー計算書を作成することにより、一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）における資金調達の源泉とその用途が明確になり、自治体経営に関する新たな情報を得ることができます。

(2) 作成上のルール

対象範囲

バランスシートや行政コスト計算書と同じく、普通会計を対象としました。

また、資金の範囲は歳計現金（一会計年度内における歳入・歳出の純計）、財政調整基金としています。

キャッシュ・フローの活動区分

ア 行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローは、経常的に行われる地方公共団体の行政活動にかかわる資金の流れであり、企業会計での営業活動におけるキャッシュ・フローに相当するものです。

たとえば、収入には税収や使用料及び手数料などが計上され、支出には人件費、委託料や需用費などの物件費、維持補修費などが計上されており、この黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動における支出の削減や収入の確保に努めることが必要になります。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や処分などの社会資本形成にかかわる資金の流れと、出資や貸付、基金への積立てや他会計への繰出金などの投資にかかわる資金の流れを表しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の赤字額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に抑制することが、健全経営の指標の一つとして考えられます。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、市債の発行による収入と償還金及び支払利子などの支出による資金の流れを表しています。

たとえば、市債の発行額を償還元金及び支払利子などの支出以下に抑制すると、財務活動によるキャッシュ・フローは赤字になり、後年度負担を軽減することにつながります。一方、大規模な普通建設事業を行うとき、その財源（投資活動によるキャッシュ・フローの財源）として市債の活用を図ると、財務活動によるキ

キャッシュ・フローは黒字になります。

(3) キャッシュ・フロー計算書の分析

平成 19 年度決算に基づき作成したキャッシュ・フロー計算書では、行政活動によるキャッシュ・フローは 111 億 9,800 万 9 千円の黒字ですが、投資活動によるキャッシュ・フローは 91 億 7,996 万 1 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 28 億 1,853 万 3 千円の赤字となっており、これらの収支をあわせた額は 8 億 48 万 5 千円の赤字となり、前年度と比較すると 21 億 2,255 万 4 千円、160.5%の大幅な減となっています。この要因は、主に の行政活動の地方譲与税及び交付金収入が大幅に減になったことや扶助費による支出が大幅に増になったことなどによるものです。

資料(普通会計バランスシート)

有形固定資産明細書(平成19年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	46,582,532	17,958,004	28,624,528
庁舎等	5,077,906	1,768,190	3,309,716
その他	41,504,626	16,189,814	25,314,812
民生費	10,339,995	4,675,285	5,664,710
保育所	3,684,499	1,228,095	2,456,404
その他	6,655,496	3,447,190	3,208,306
衛生費	7,288,801	1,780,661	5,508,140
清掃費	6,448,710	1,535,083	4,913,627
ごみ処理	6,390,792	1,488,009	4,902,783
し尿処理	25,221	24,437	784
その他	32,697	22,637	10,060
環境衛生費	87,257	65,884	21,373
その他	752,834	179,694	573,140
労働費	0	0	0
農林水産業費	91,461	57,227	34,234
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	91,461	57,227	34,234
商工費	2,354,652	1,305,789	1,048,863
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	2,354,652	1,305,789	1,048,863
土木費	121,715,715	22,063,631	99,652,084
道路	32,683,661	15,465,863	17,217,798
橋りょう	369,609	78,287	291,322
河川	899,869	286,188	613,681
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	85,731,471	5,995,279	79,736,192
街路	34,678,855	3,271,012	31,407,843
都市下水道	0	0	0
区画整理	12,301,994	724,459	11,577,535
公園	36,452,886	1,702,131	34,750,755
その他	2,297,736	297,677	2,000,059
住宅	1,826,760	217,791	1,608,969
空港	0	0	0
その他	204,345	20,223	184,122
消防費	3,728,087	2,319,160	1,408,927
庁舎	0	0	0
その他	3,728,087	2,319,160	1,408,927
教育費	71,007,845	14,923,216	56,084,629
小学校	21,755,772	5,304,758	16,451,014
中学校	19,837,954	4,541,813	15,296,141
高等学校	0	0	0
幼稚園	630,505	169,778	460,727
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	13,047,856	3,381,231	9,666,625
その他	15,735,758	1,525,636	14,210,122
その他	8,674,025	1,710,485	6,963,540
合計	271,783,113	66,793,458	204,989,655

土地明細書（平成19年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	12,575,780
街路	30,630,758
公営住宅	346,732
小学校	5,377,738
中学校	7,482,816
その他	87,426,311
合計	143,840,135

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

（単位：千円）

	昭和44年度 以降累計額	平成15年度				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	187,328	0	0	0	0	0
民生費	2,987,205	25,500	33,123	18,046	54,309	92,334
衛生費	493,358	0	874	870	30,647	1,996
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	349,546	40,208	0	1,687	4,857	14,360
土木費	5,721,290	147,504	115,144	217,358	353,090	325,972
消防費	53,358	5,000	4,000	2,000	7,275	5,408
教育費	65,851	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	9,857,936	218,212	153,141	239,961	450,178	440,070

（注） 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

主な施設の状況

(単位：千円)

施設名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
三鷹市本庁舎・議場棟	昭和40年度	591,062	455,131	135,931
三鷹市第二庁舎	平成2年度	700,548	252,197	448,351
三鷹ネットワーク大学	平成17年度	317,009	38,041	278,968
井の頭コミュニティ・センター	昭和61年度	602,130	145,300	456,830
連雀コミュニティ・センター	昭和59年度	658,556	316,107	342,449
三鷹駅前コミュニティ・センター	平成5年度	2,374,096	712,229	1,661,867
市民保養所箱根みたか荘	昭和57年度	557,770	290,040	267,730
三鷹市芸術文化センター	平成7年度	7,971,170	2,072,504	5,898,666
三鷹市美術ギャラリー	平成5年度	1,031,327	309,398	721,929
高齢者センターけやき苑	平成4年度	637,687	408,120	229,567
特別養護老人ホームどんぐり山	平成7年度	1,662,626	864,566	798,060
牟礼老人保健施設	平成11年度	1,197,000	430,920	766,080
三鷹市環境センター	平成15年度	5,382,066	1,076,413	4,305,653
市営大沢住宅	平成15年度	1,036,350	129,544	906,806
教育センター	昭和54年度	690,000	400,200	289,800
川上郷自然の村	平成2年度	1,936,327	697,078	1,239,249
羽沢小学校	昭和55年度	901,114	504,624	396,490
高山小学校	平成13年度	2,261,112	316,556	1,944,556
第三中学校	平成10年度	2,476,200	495,240	1,980,960
第七中学校	昭和58年度	895,569	447,785	447,784
にしみたか学園第二中学校体育館	平成19年度	413,595	8,272	405,323
図書館本館	昭和58年度	830,644	415,322	415,322
三鷹駅前図書館	平成5年度	1,005,865	301,760	704,105

目的別用地の割合

目的区分	面積(m ²)	構成比
学校用地	258,263.48	35.4%
公園用地・緑地用地・児童遊園用地	139,920.76	19.2%
川上郷自然の村用地	103,434.02	14.2%
社会教育施設用地	33,887.79	4.7%
市民センター用地	33,495.64	4.6%
コミュニティ・センター用地	26,268.87	3.6%
三鷹市環境センター	16,946.12	2.3%
市民保養所箱根みたか荘用地	12,287.00	1.7%
保育園用地	13,456.10	1.8%
地区公会堂用地	6,461.47	0.9%
市営住宅用地	4,609.49	0.6%
教育センター用地	3,355.44	0.5%
その他	76,165.68	10.5%
合計	728,551.86	100.0%

上記の他に、道路用地として推計1,379,113㎡(一部民有地が含まれています)があります。

市民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、自治体の人口規模などにより他団体比較が困難ですが、これを人口で割り市民1人当たりのバランスシートを作成すると、他団体比較が容易になります。

市民1人当たりのバランスシート比較表 (平成19年度・平成18年度)

(単位：円)

借方	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率	貸方	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1) 総務費	160,689	163,798	3,109	1.9%	(1) 地方債	222,961	236,201	13,240	5.6%
(2) 民生費	31,800	30,321	1,479	4.9%	(2) 債務負担行為	0	0	0	
(3) 衛生費	30,921	31,927	1,006	3.2%	(3) 退職給与引当金	69,815	79,187	9,372	11.8%
(4) 労働費	0	0	0		固定負債合計	292,776	315,388	22,612	7.2%
(5) 農林水産業費	192	215	23	10.7%	2. 流動負債				
(6) 商工費	5,888	6,399	511	8.0%	(1) 翌年度償還予定額	21,274	21,833	559	2.6%
(7) 土木費	559,416	562,508	3,092	0.5%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	
(8) 消防費	7,909	7,857	52	0.7%	流動負債合計	21,274	21,833	559	2.6%
(9) 教育費	314,842	319,990	5,148	1.6%	負債合計	314,050	337,221	23,171	6.9%
(10) その他	39,091	39,167	76	0.2%					
有形固定資産合計	1,150,748	1,162,182	11,434	1.0%	〔正味資産の部〕				
(うち土地)	(807,474)	(810,982)	(3,508)	(0.4%)	1. 国庫支出金	60,935	61,995	1,060	1.7%
2. 投資等					2. 都道府県支出金	53,516	52,384	1,132	2.2%
(1) 投資及び出資金	10,928	11,066	138	1.2%	3. 一般財源等	804,352	797,368	6,984	0.9%
(2) 貸付金	40	40	0	0.0%	正味資産合計	918,803	911,747	7,056	0.8%
(3) 基金									
特定目的基金	38,606	38,390	216	0.6%					
土地開発基金	0	0	0						
定額運用基金	0	0	0						
基金計	38,606	38,390	216	0.6%					
投資等合計	49,574	49,496	78	0.2%					
3. 流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	13,346	14,972	1,626	10.9%					
減債基金	0	0	0						
歳計現金	8,122	11,317	3,195	28.2%					
現金・預金計	21,468	26,289	4,821	18.3%					
(2) 未収金									
地方税	9,998	9,960	38	0.4%					
その他	1,065	1,041	24	2.3%					
未収金計	11,063	11,001	62	0.6%					
流動資産合計	32,531	37,290	4,759	12.8%					
資産合計	1,232,853	1,248,968	16,115	1.3%	負債・正味資産合計	1,232,853	1,248,968	16,115	1.3%

平成18年度末人口

175,920 人

平成19年度末人口

178,136 人